

## 第 347 回狛江市行財政改革推進本部会議会議録

- 1 日 時 平成 31 年 1 月 15 日（火）午前 8 時 57 分～9 時 2 分
- 2 場 所 市長公室
- 3 出席者 本部長 松原市長  
副本部長 水野副市長  
副本部長 有馬教育長  
本部員 石森参与兼児童青少年部長  
本部員 高橋企画財政部長  
本部員 上田総務部長  
本部員 石橋福祉保健部長  
本部員 榎本市民生活部長  
本部員 清水環境部長  
本部員 小俣都市建設部長  
本部員 小川議会事務局長  
本部員 平林教育部長  
事務局 田部井政策室長  
富田財政課長
- 4 欠席者
- 5 議 題 1. 補助金の見直しについて  
2. その他

### 6 会議概要

本部長 それでは、議題 1「補助金の見直しについて」説明をお願いします。

事務局 前回からの主な修正点等について説明する。

「No. 2 農産物地域ブランド化推進事業補助金」について、継続に関する意見を付していなかったが、ブランド農産物は継続して推進していく必要があるとの意見をいただいたことから、資料のとおり意見を付している。

「No. 3 賃貸物件による保育所整備事業補助金」について、類似の補助金が存在していることが不適切ではないかとの意見をいただいたが、本補助金は都制度のものであり、現在は国制度のものを活用している。都制度は平成 30 年度に終期が到来することから、廃止として整理させていただいた。

「No. 4 小規模保育整備事業補助金」について、平成 30 年度中に小規模保育施設の機動的整備を検討するのではないかとの意見をいただいたが、6 月 5 日の庁議における平成 30 年度保育所入所待機児童数の状況についての報告の中で、待機児対策検討報告書で示した待機児見込み数を下回った結果となったことから、小規模保育事業について対応を見送る、としていることから、廃止としている。

「No. 5 保存樹木等剪定助成金」及び「No. 6 緑のまち推進補助金」について、所管課評価において補助限度額の引上げや補助対象内容の拡大を検討する必要があるとされていることから、継続に関する意見を付すべきではないかとの意見をいただいたため、資料のとおり意見を付している。また、「緑のまち推進補助金」については、生け垣の造成に伴うブロック塀の撤去も対象となっていることから、ブロック塀への対応も加速させていく必要があるのではない

かとの意見をいただいたが、これについては、ブロック塀撤去工事助成金の創設を平成31年度予算編成の中で検討している。

その他文言修正等を行った。

本部長 特に意見等がなければ、行財政改革推進本部会議として了承することとし、第347回狛江市行財政改革推進本部会議を終了する。